

事業番号

復興庁:新24-19
厚生労働省:新24-0051

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	発達障害者支援関係事業		担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/障害福祉課地域移行・障害児支援室		尾関 良夫 (復) 辺見 聡 (厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	発達障害者に対する災害時支援整備事業の実施について			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害の特性に配慮した災害時支援が必要との観点から、震災等の災害が発生した際に、迅速に発達障害児(者)の安否確認や支援ニーズを把握し必要な支援を提供できるよう、発達障害児(者)に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、併せて、地域住民への理解促進を図ることなどにより、今後の発達障害児(者)に対する災害時支援の推進を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				45(復興庁計上)	44
		補正予算					
		繰越し等					
		計				45(復興庁計上)	44
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の目的は災害時の避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめるためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。	成果実績	達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数	活動実績(当初見込み)		—	—	—	(15)
単位当たりコスト	(600万円 / 1自治体あたり)		算出根拠	15カ所 × 600万円 × 1/2(補助率)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	発達障害者に対する災害時支援整備事業	45	44				
	計	45	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受けて、迅速に発達障害者に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図るなど、緊急性及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進する必要があるため。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本年度開始の事業である。翌年4月に実施状況報告が提出される。その成果について全国の都道府県への周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-